

事務庁舎

施設概要

◇本庁舎

行政事務を行う庁舎として整備され、行政サービスの提供及び福祉の増進を図る拠点として機能していますが、築後60年以上が経過し、老朽化や耐震性能、防災拠点としての機能不足など、様々な課題を抱えています。

◇港町庁舎

民間から購入した施設で、現在は主に教育行政事務を行う庁舎として機能しています。

◇楠庁舎

昭和38年に旧楠町役場の庁舎として整備され、平成16年の宇部市との合併後は北部総合支所の庁舎となっています。

◇市民センター

行政事務を行う出先機関（支所）として整備され、行政サービスを提供する施設として機能しています。

◇清掃事務所

ごみ収集、し尿収集やごみ減量等に関する業務を行う施設として設置しています。

◇診療報酬明細書保管、事務処理施設

当初、青果物市場事務所として建築され、平成17年4月から保険給付関係等の文書の保管や事務処理施設として使用しています。

◇道路整備課現場事務所

市道の補修や市道のパトロールを行うなど、市道の維持や補修業務の拠点として設置しています。

◇公園管理事務所

公園管理業務の行政事務等を行う施設として設置しています。

令和2年4月1日現在の施設概要

施設名称	地区	建築年度	築年数	構造	耐震化		延床面積 (㎡)	運営	防災 施設
					診断	改修			
本庁舎	神原	昭和33年度	61年	R C	済	未	14,298.01	直	該当
港町庁舎	神原	平成5年度	26年	S	不要	不要	970.95	直	非該当
楠庁舎	船木	昭和38年度	56年	R C	済	未	2,316.94	直	該当
東岐波市民センター	東岐波	昭和54年度	40年	R C	済	不要	920.00	直	非該当
西岐波市民センター	西岐波	昭和62年度	32年	R C	不要	不要	591.57	直	非該当

施設名称	地区	建築年度	築年数	構造	耐震化		延床面積 (㎡)	運営	防災 施設
					診断	改修			
厚南市民センター	厚南	昭和57年度	37年	R C	不要	不要	1,069.09	直	該当
原市民センター	原	平成7年度	24年	R C	不要	不要	495.34	直	非該当
厚東市民センター	厚東	昭和56年度	38年	R C	不要	不要	920.00	直	非該当
二俣瀬市民センター	二俣瀬	昭和58年度	36年	R C	不要	不要	920.00	直	非該当
小野市民センター	小野	昭和60年度	34年	R C	不要	不要	920.18	直	非該当
清掃事務所	見初	平成12年度	19年	R C	不要	不要	1,241.87	直	非該当
診療報酬明細書保管、事務処理施設	神原	昭和47年度	47年	R C	未	未	447.6	直	非該当
道路整備課現場事務所	見初	平成6年度	25年	S	不要	不要	758.04	直	非該当
公園管理事務所	常盤	平成8年度	23年	S	不要	不要	959.93	直	非該当

※RC…鉄筋コンクリート造、S…鉄骨造、CB…コンクリートブロック造、W…木造

【備考】

- 建築年度、築年数、構造、耐震化は、主たる建物の状況を記載しています。
- 耐震化について、昭和57年以降の建築物（新耐震基準）、耐震診断により新耐震基準を満たしていることが判明した建築物は、「不要」と記載しています。
- 運営について、直営は「直」、指定管理は「指」、委託（指定管理を除く。）は「委」と記載しています。
- 防災施設について、災害時に避難所、緊急避難場所、防災拠点として使用される施設は、「該当」と記載しています。
- 東岐波、厚東、二俣瀬、小野市民センターは、ふれあいセンターを間借りしている施設のため、延床面積は市民交流施設に含み、今後の方向性等は市民交流施設に掲載しています。

施設評価及び今後の方向性

担当課	1次評価（定量評価）					2次評価（定性評価）					
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
総務管理課	A	B	A	C	4点	0点					
	評価結果の分析					評価結果の分析					
本庁舎	老朽化に伴う損傷が多く見られ耐震性もないことから、建物を更新する。					行政事務を行う本庁舎の建物であるため必要性は高く、代替の可能性はないため、新庁舎への移転まで機能を維持する。					
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性					建物の方向性					
	複合化					解体					
	スケジュール										対策費（千円）
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	673,000
	説 明										
	行政事務を行う本庁舎の建物であるため機能は維持する必要がある一方で、建物は、老朽化、耐震性能、防災拠点としての機能不足など様々な課題を抱えていることから、現在、隣接地に新庁舎を建設中。 建設後は、宇部税務署と複合化し、現在の建物は解体の予定である。										

担当課	1次評価（定量評価）					2次評価（定性評価）					
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
新庁舎建設課	—	—	—	—	—	—					
	評価結果の分析					評価結果の分析					
本庁舎 新庁舎（1期棟）	—					—					
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性					建物の方向性					
	複合化					更新					
	スケジュール										対策費（千円）
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	6,933,206
	説 明										
	本庁舎の更新に併せて近隣の宇部税務署が複合化され、教育委員会を機能集約する。 ※更新費は、R1以前の事業費を含まない ※更新費は、宇部税務署の専有部分を含む										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
新庁舎建設課	—	—	—	—	—	—					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
本庁舎 新庁舎（2期棟）	—										
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	複合化				更新						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	2,018,980
	説 明										
新庁舎（1期棟）の行政機能を補完し、市民交流機能やまちづくり拠点機能に加え、近隣の廃止する公共施設の一部機能を備えた庁舎とする。なお、建設に当たり、中心市街地の状況や社会情勢の変化を踏まえた上で、機能などの今後のあり方について検討している。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
総務管理課	A	C	B	A	3点	1点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
港町庁舎	平成5年度に建築され、耐用年数は残存しているが、小規模修繕を要する箇所が見られる。										
	教育委員会の事務を行う建物であるため必要性は高く、代替の可能性はないため、新庁舎への移転まで機能を維持する。										
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	機能移転				売却						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
説 明											
新庁舎へ教育委員会の機能を移転する。効率化により段階的に進める機能の移転が完了した時点で、行政庁舎としての機能は廃止する。移転後は、民間への売却を検討する。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
北部地域振興課	A	A	A	C	3点	1点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
楠庁舎	築50年以上の建物で耐震性が無く、老朽化が進み危険である。				行政事務を行う建物であるため必要性は高く、機能は維持し、近隣公共施設への移転を検討している。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	機能移転				解体・売却						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	90,909
	説明										
耐震性が無く、老朽化が進み危険であるため、今後5年以内に楠総合センターへの統廃合による機能移転を検討する。なお、第3庁舎は倉庫等として活用し、第4庁舎は売却予定で、これら以外の庁舎は解体予定。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
西岐波市民センター	A	C	B	A	3点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
西岐波市民センター	昭和62年度に建築され新耐震基準を満たす施設のため、今後も必要な修繕を適切に実施していく。				地域住民の最も身近な行政拠点として、行政事務を行う建物であるため必要性は高く、代替の可能性は低い。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
昭和62年度に建設され、築後32年が経過する耐震性のある施設で、地域住民に各種行政サービスを提供している。立地適正化計画においては、「暮らしの重点エリア」として地域拠点と位置付けられていることから、現状維持とする。今後も、必要な修繕を適宜実施しながら、適切な維持管理を行う。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）					
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性				
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)							
厚南市民センター	A	B	A	C	3点	0点				
	評価結果の分析				評価結果の分析					
厚南市民センター	災害時の避難所に指定されている。昭和57年度に建築され、新耐震基準を満たしているが、建物の老朽化が進んでおり、長寿命化のための大規模修繕を検討する。				地域住民の最も身近な行政拠点として、行政事務を行う建物であるため必要性は高く、代替の可能性は低い。					
	今後の方向性（R2～R11）									
	機能の方向性				建物の方向性					
	現状維持				長寿命化改修					
	スケジュール							対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
	176,174									
説明										
昭和57年度に建設され、築後37年が経過する耐震性のある施設で、地域住民に各種行政サービスを提供している。所管区域のほか近隣地区からの利用者も多い。建物の老朽化が進んでおり、概ね築45年を経過する時期を目途に、施設の劣化状況等を総合的に判断し、長寿命化改修を行う。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）					
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性				
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)							
原市民センター	B	B	B	A	3点	0点				
	評価結果の分析				評価結果の分析					
原市民センター	平成7年度に建築され新耐震基準を満たす施設のため、今後も必要な修繕を適切に実施していく。				地域住民の最も身近な行政拠点として、行政事務を行う建物であるため必要性は高く、代替の可能性は低い。					
	今後の方向性（R2～R11）									
	機能の方向性				建物の方向性					
	現状維持				現状維持					
	スケジュール							対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
	0									
説明										
平成7年度に建設され、築後24年が経過する耐震性のある施設で、地域住民に各種行政サービスを提供している。今後も日常的補修を適宜実施し、現状を維持する。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
廃棄物対策課	B	B	B	A	3点	0点					
清掃事務所	評価結果の分析				評価結果の分析						
	建物に大きな老朽は見られないため、日常的補修を適宜実施していく。				市直営のごみ収集業務等のための事務所として必要である。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
	平成12年度に建設され、築後19年が経過する耐震性のあるごみ収集やし尿収集、ごみ減量等の業務を行う施設である。				建物に大きな老朽は見られないため、日常的補修を適宜実施し、現状を維持する。						

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
保険年金課	B	A	A	C	1点	2点					
診療報酬明細書保管、事務処理施設	評価結果の分析				評価結果の分析						
	耐震改修が未実施であり、施設を維持していくためには多額な費用が必要となる。				文書等の保管場所としての機能はあるが、設置目的と現在の利用状況が合致しておらず、施策上等の必要性は低い。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	廃止				解体						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	26,856
	説明										
	昭和47年度に建設され、築後47年が経過する耐震性のない施設であるため、近隣の公共施設に文書等の保管場所を確保した上で廃止する。				廃止後は、建物を解体する予定。						

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
道路整備課	B	B	B	A	3点	1点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
道路整備課現場事務所	平成6年度に建設された耐震基準を満たした施設であり、今後も必要な修繕を適切に実施していく。				市道の維持管理の拠点であり、事務所及び業務車両や補修資材等の保管場所として必要な施設である。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
	平成6年度に建設された耐震基準を満たした施設であり、今後も必要な修繕を適宜実施しながら、適切な維持管理を行い、施設の長寿命化を図る。なお、スペースの有効活用を図る観点から、下水道部門の作業車両及び資材保管場所の共有化の余地あり。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
ときわ公園課	B	B	B	A	3点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
公園管理事務所	建物に大きな老朽は見られないため、日常的補修を適宜実施していく。				ときわ公園を維持管理するための事務所及び、ときわ公園障害福祉サービス事業所の事務所としての機能を併せ持つ施設で、今後も必要である。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
	平成8年度に建設された耐震基準を満たした施設であり、建物に大きな老朽は見られないため、日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。										